



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 目時 利一郎 (TEL) 03-5739-3702  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	128,694	7.5	4,924	3.2	4,996	3.2	2,269	△0.6
23年3月期	119,756	△1.4	4,774	△4.4	4,840	△4.2	2,283	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	50.73	—	11.9	11.1	3.8
23年3月期	51.27	—	12.7	12.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,944	19,677	40.2	439.83
23年3月期	41,128	18,615	45.3	416.11

(参考) 自己資本 24年3月期 19,677百万円 23年3月期 18,615百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,300	△755	△1,184	9,461
23年3月期	5,310	△599	△1,072	8,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.25	—	13.25	26.50	1,182	51.7	6.6
24年3月期	—	13.25	—	13.25	26.50	1,185	52.2	6.2
25年3月期(予想)	—	13.25	—	13.25	26.50		41.7	

(注) 配当予想につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△3.9	2,050	△13.7	2,070	△14.0	1,050	△11.2	23.47
通期	160,000	24.3	6,200	25.9	6,200	24.1	3,200	41.0	63.60

(注) 通期業績予想につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	44,738,400 株	23年3月期	44,738,400 株
24年3月期	254 株	23年3月期	254 株
24年3月期	44,738,146 株	23年3月期	44,543,195 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年10月1日付けでパナソニック テレコム(株)と合併することを決議し、合併契約書を締結しました。そのため、平成25年3月期の通期業績予想及び配当予想は、当社の上期予想と合併会社の下期予想を合算して算出しております。また、予想1株当たり当期純利益及び予想配当性向は、本合併に伴い交付予定の11,184,600株を加えた期中平均株式数50,315,124株（予想）を基に算出しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法投資損益等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	36
(1) 販売の状況	36
(2) 役員の異動	36

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響から回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題、円高、株安、デフレ経済等が長期化する中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社が事業活動を行う携帯電話業界におきましては、通信キャリア各社からスマートフォンやタブレット端末等が年度を通じて続々と投入されるとともに、年度後半には活発なお客様獲得競争が展開されました。

このような事業環境の中で当社は、大手カメラ／家電量販店及びキャリア認定ショップにおいて、売場拡張や移転・改装を積極的に行う等スマートフォン販売に注力しました。その結果、販売台数は181万台（前年度比12.0%増）となり、売上・利益共に伸長しました。

当事業年度の業績は、売上高1,286億94百万円（同7.5%増）、営業利益49億24百万円（同3.2%増）、経常利益49億96百万円（同3.2%増）となりましたが、当期純利益につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い前事業年度に計上した1億78百万円の特別損失がなくなった一方で、「財務諸表に関する注記事項(税効果会計関係)3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正」に記載の通り、平成24年4月1日以降開始事業年度より法人税率が引き下げられたことにより、繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が2億10百万円増加したこと等から22億69百万円（同0.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### (コンシューマ事業)

大手カメラ／家電量販店においては、都心型カメラ量販店の強みを一段と高めるためのスマートフォン売場の拡張を行うとともに、キャリア認定ショップにおいては34店舗の移転・改装を行い、お客様が快適に過ごせる環境づくりとスマートフォン販売の強化を進めたこと等で販売を大きく伸張させることができました。

この結果、当事業年度の売上高は1,134億33百万円（前年度比7.6%増）、営業利益は50億19百万円（同8.5%増）となりました。

### (法人事業)

法人チャネルにおいては、投資抑制が見られる中でも緊急性の高い新規需要や法人専用端末に対する機種変更需要を着実に捉え、販売を伸ばすことができました。また、携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心は根強く、回線管理サービスの「E-PORTER」や携帯電話の管理業務のアウトソーシングである「マネージドサービス」の契約、更にはセキュリティーを始めとしたスマートフォンソリューションの獲得も進めることができました。当事業年度末の「E-PORTER」の契約回線数は、39.9万回線と前年度比15.2%増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は152億60百万円（前年度比6.2%増）となりましたが、販売促進にかかるコストの増加により営業利益は21億5百万円（同6.4%減）となりました。

## ・次期の見通し

今後の日本経済は復興需要などで回復が見られるものの、個人消費や所得環境については依然として厳しい状況が続く、欧州債務問題を起因とする為替や株価の不安定な動きにより、先行きを見通しづら  
い状況が続くと予想されます。携帯電話市場におきましては、引き続きスマートフォン等の新しい商品  
の投入が行われ、従来型の携帯電話からスマートフォンへ携帯電話利用者のシフトが進むことから、端  
末販売は拡大することが見込まれます。一方で、スマートフォンの販売には広範な商品知識と説明スキ  
ルを要するため、販売代理店は優秀な販売スタッフを積極的に採用し継続的に教育する能力を今まで以  
上に強く要求されることとなります。

このような状況下、当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年10月1日付けでパナ  
ソニック テレコム(株)と合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。新会社は年間販売台  
数300万台規模で業界3強の一角となり、全国各地域において高いシェアを獲得することとなります。  
スマートフォンを中心とした市場の成長を牽引するとともに、従来以上に従業員満足を充実させ、お客  
様満足度の高い接客拠点を構築してまいります。(本合併の詳細については、当社が平成24年5月11日  
付で公表している「アイ・ティー・シーネットワーク株式会社とパナソニック テレコム株式会社の合  
併契約の締結のお知らせ」をご参照ください。)

通期の業績見通しにつきましては、本合併を前提として、販売台数は前年度比48.9%増の270万台、  
売上高は同24.3%増の1,600億円、営業利益は同25.9%増の62億円、経常利益は同24.1%増の62億円、  
当期純利益は41.0%増の32億円を見込んでおります。なお、通期業績予想は当社の上期予想と合併会社  
の下期予想を合算して算出しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて91億66百万円増加し、423億6百万円となりました。これは、  
売掛金の増加53億54百万円、譲渡性預金の預入れによる有価証券の増加11億円、商品及び製品の増加  
9億77百万円、未収入金の増加12億36百万円等によります。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて13億50百万円減少し、66億37百万円となりました。これは、有  
形固定資産の取得が減価償却費を下回ったこと(1億3百万円)、のれんの償却7億85百万円、繰延  
税金資産の減少4億90百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて78億16百万円増加し、489億44百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて64億26百万円増加し、276億37百万円となりました。これは、  
買掛金の増加27億66百万円、未払代理店手数料の増加5億78百万円、未払金の増加13億54百万円、未  
払費用の増加5億27百万円、未払法人税等の増加6億27百万円、賞与引当金の増加4億98百万円等  
によります。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて3億28百万円増加し、16億30百万円となりました。これは、退  
職給付引当金の増加3億22百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて67億54百万円増加し、292億67百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10億61百万円増加し、196億77百万円となりました。これは、当期純利益の計上22億69百万円、配当金の支払11億85百万円等によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて13億60百万円増加し、94億61百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、33億円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上49億25百万円、仕入債務の増加額33億45百万円、未払金の増加額13億39百万円等による増加要因が、売上債権の増加額53億55百万円、未収入金の増加額12億34百万円、法人税等の支払額17億2百万円等の減少要因を上回ったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出3億62百万円、無形固定資産の取得による支出2億94百万円等により、7億55百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払により、11億84百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	42.4	41.7	44.0	45.3	40.2
時価ベースの自己資本比率	63.8	42.0	60.0	51.0	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足度の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えております。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては「配当性向40%超」を基本方針とし、每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては1株当たり26.5円（中間13.25円、期末13.25円）、配当性向は52.2%を予定しております。

次期につきましては、1株当たり26.5円（中間13.25円、期末13.25円）を維持する計画といたします。この場合の予想配当性向は41.7%となります。

なお、内部留保につきましては、キャリア認定ショップの獲得のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地化・極小化する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

##### <社会・経済・規制に関するもの>

###### ① 個人情報の漏洩等

当社は、契約の取次ぎ時等に利用者から通信キャリアに対して開示された個人情報や、マーケティング・ソリューション提供時に利用者から当社に対して開示された個人情報を大量に取扱っております。当社は通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、社員教育と取引先管理に努め、個人情報の集積する部署(注1)を対象にIS027001(注2)認証を取得するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 1 認証取得部署：開通センター・物流センター、本社（法人営業、ソリューションサービス関連部署）、地方支社、ビジネスセンター  
2 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

##### <事業戦略に関するもの>

###### ② 携帯電話代理店事業への集中

当社の売上高の殆どは携帯電話代理店事業が占めております。携帯電話が1億人超のお客様の生活必需品である以上、携帯電話市場は安定的な需要が期待でき、スマートフォン人気などで今後さらに拡大していく可能性もあります。しかしながら、万が一携帯電話サービス・製品そのものが魅力を失い、その販売規模が著しく縮小する場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、当業界は、通信キャリアが携帯電話機の製造企画段階から関与し、メーカーから一括して買い取り、契約獲得に対する販売手数料を設定して実売価格を下げ、販売を促進しているという特徴がありますので、販売手数料の原資となっている通信キャリアの通信料収入に陰りが生じる場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

###### ③ 事業買収等による事業拡大

当社は、事業拡大のために平成24年10月1日にパナソニック テレコム㈱との合併を予定しております。当該買収によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があり、また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。さらに、今後も事業拡大へ向けたこうした活動を行う可能性があり、収益に影響を及ぼす可能性があります。

## ＜マーケット・競合に関するもの＞

## ④ 携帯電話等の販売価格変動

携帯通信業界は、IT技術・無線技術の革新の恩恵を受けて新規サービス商品が次々に登場し、それが若年層を中心に高い評価を受けるという好循環から急速な発展を遂げましたが、現在では買い替え需要が中心となっており、通信キャリア間のお客様獲得競争は加速しております。そのような状況のもと、携帯電話の市場販売価格は、割賦販売方式により比較の変動しにくいメカニズムとなりましたが、未だ販売価格が変動する可能性があります。当社においては、携帯電話端末の販売に付随する通信サービス契約を取り次ぐことで通信キャリアから各種手数料を受け取るため、端末売買取引単独での条件が悪化する場合であっても、取引全体として収益を確保するよう努めております。しかしながら、通信キャリアとの間で大幅な手数料条件の変更が生じる事態にあつては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通信キャリアの競争激化とともに、当社のような販売代理店間の競合も現在以上に激しくなるものと思われ、販路の獲得・確保のために他代理店との間で取引条件の競り合わせ等が発生し、利益率の低下が起きることが考えられ、当社の業績は変動する惧れがあります。

## ⑤ 通信キャリアの営業政策による影響

当社は、新規契約や契約変更の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を收受しております。これらの手数料は、事業者毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約した利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約は、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。今後の厳しい競争環境下においては、販売代理店の中でも、量販店とキャリア認定ショップという重要な販売チャネルを保持する当社のような販売代理店に対して重点的に手数料が配分される方向にあるものと考えており、当社といたしましては、通信キャリアにとって不可欠な販売代理店であり続けるよう鋭意努めてまいります。

## ⑥ 店舗展開上の制約

携帯電話端末の機能高度化や料金体系の複雑化もあって、お客様にとっての通信キャリアの選択基準としてアフターサービスの品質がますます重要となり、また通信キャリアにとっても、今後は契約者の獲得もさることながらカスタマ・ロイヤリティの向上による契約者の維持に営業活動の力点に移るものと考えられます。このため、特定の通信キャリアの商品・サービスを専門に取り扱い、熟練したスタッフを配置し、端末販売以外にも料金プランのコンサルティングや故障修理を行う等、あたかも通信キャリア自身の窓口のように機能するキャリア認定ショップの存在意義が高まると考えられます。当社は通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が運営している116店舗の他、代理店契約上の権利は当社が有し、店舗運営を第三者に委託している64店舗があります。店舗数は平成24年3月31日時点。）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、店舗運営を第三者に委託しているケースにおいては、当該第三者の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑦ ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの売上・仕入の集中

当社は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話及び通信サービスの販売を中心に事業を行っております。㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成24年3月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約48%保持する（社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期から㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、通信キャリア間の競争等により、同社の顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 〔手数料収入〕

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ)	35,687	75.6	38,971	76.5
手数料収入合計	47,167	100.0	50,945	100.0

## 〔商品仕入高〕

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ)	62,028	80.5	64,193	77.7
商品仕入高合計	77,013	100.0	82,599	100.0

また、当社の主要な事業活動の前提となる同社との代理店契約は1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、3ヵ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

- ・いずれかの当事者が、差押、会社の整理若しくは再生・更生手続の開始、営業停止又は解散等に該当する場合及び自己の信用・名誉を失墜させる行為若しくは信頼関係を著しく損なう行為を行った場合
- ・当社がお客様に虚偽の請求、報告を行う等の欺瞞的行為を行った場合等

その他、当社に経営主体又は大幅な株主構成の変更があった場合であって、代理店業務遂行が困難と判断されるときは、解約できる旨を定めております。なお、提出日現在において上記事由は発生しておりません。

## &lt;人的資源に関するもの&gt;

## ⑧ 要員の確保

当社におきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であると考えており、販路を拡大していく上では同業他社との販売員獲得競争も生じ得ます。ショップ従業員の正社員比率を高めるなど重点的に資源配分を行い、手厚い教育研修を行うとともに、定期的に従業員満足度調査を行っております。また、女性従業員の構成比が高い特性に配慮して育児休業制度を充実させるなど、従業員のワークライフバランスにも留意して経営しております。しかしながら、こうした販売要員が計画通りに確保できない場合、当社の業績は不安定となる可能性があります。

<親会社に関するもの>

⑨ 親会社との関係について

提出日現在、伊藤忠商事㈱は当社の発行済株式の60.3%を所有する親会社であります。平成24年10月1日付けのパナソニック テレコム㈱との合併により、伊藤忠商事㈱の所有割合は48.3%となる見込みですが、取引関係・人的関係等については限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

## 2. 企業集団の状況

当社と株式会社ITCNアシスト（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）、ITC Network USA, Inc.（非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、大手カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

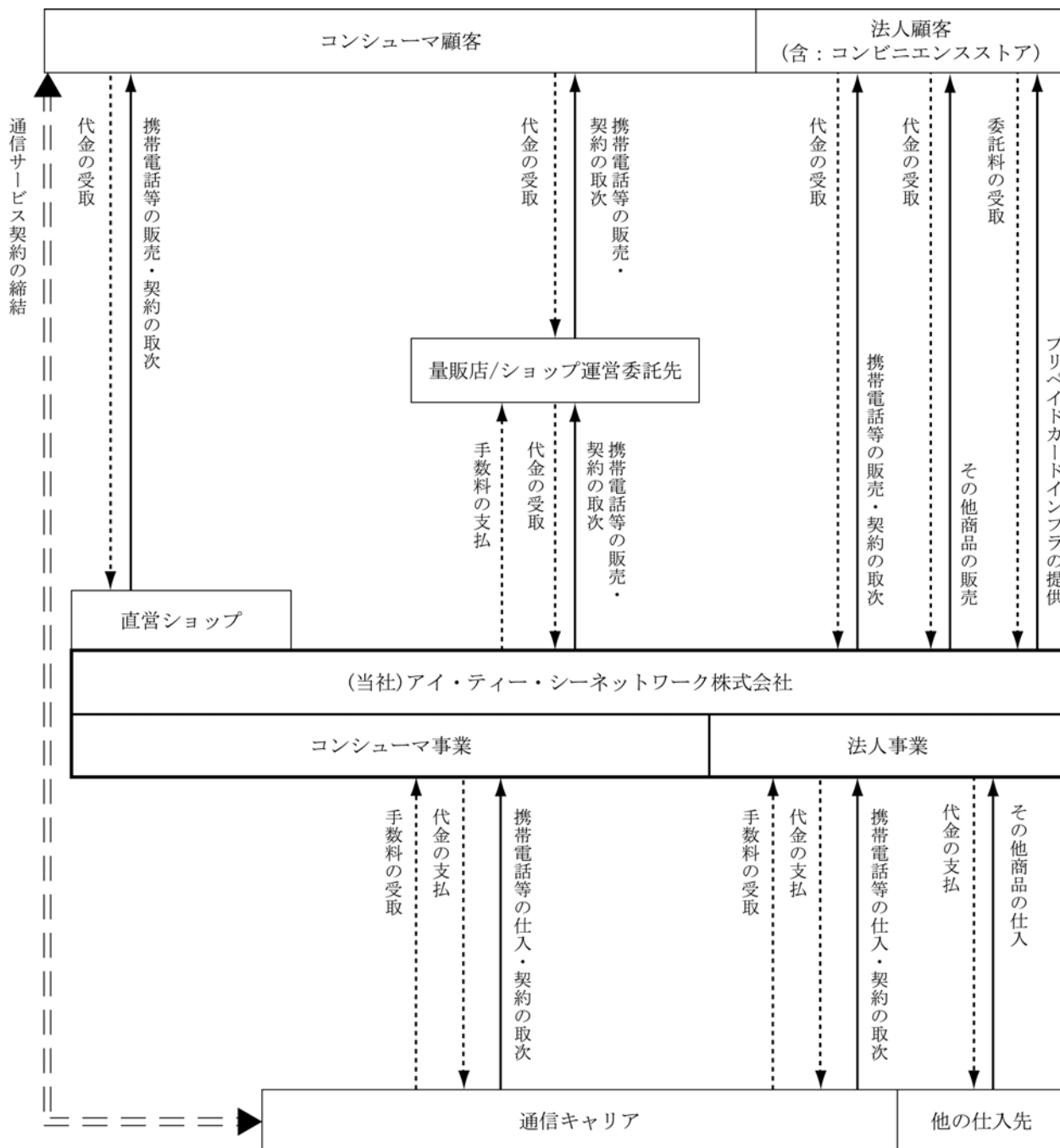
### ①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャンネルには大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップの2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。

### ②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルと共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いた電子マネー等の発券業務等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(注) 株式会社ITCNアシスト及びITC Network USA, Inc.については、小規模会社であり、いずれも財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結財務諸表を作成していないことから、上記事業系統図からは除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの皆様との価値連鎖の創造にチャレンジし続けるとの意志を込めて、『「人間尊重」の経営を標榜し、個の「価値」、会社の「価値」を高め社会に貢献する』との企業理念を掲げ、そのための基本姿勢として『主体的に、フェアに、誠実に』を謳っております。

ブロードバンド&ユビキタス化が一層進展する今後のIT社会において、お客様接点としての当社の特徴を基礎としつつ、常にお客様目線で新たな商品・サービスを展開していくことで価値連鎖を更に拡大できるよう、スピーディに事業を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく収益の拡大と適正な投資に努める所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話市場は、累計契約回線数が1億1千万回線と人口普及率が90%を超えたこともあり、新規契約回線数の伸びの低下や販売台数の減少傾向が続いておりました。しかしながら、スマートフォンの登場により利用者に新たなライフスタイルの提案が行われたことで市場が活性化しております。従来型の携帯電話からスマートフォンへ携帯電話利用者のシフトが進むことから、今後も端末販売は拡大することが見込まれます。

こうした市場の動きの中で、当社としては、平成24年10月1日に予定しておりますパナソニック テレコム(株)との合併を実現させ、事業規模の拡大と収益基盤の充実を実現してまいります。その上で、大手カメラ/家電量販店とキャリア認定ショップという2つの主力販売チャネルにおいて、売場拡張、移転・改装などスマートフォンに適した売場作りを進めると同時に、接客品質の一層の向上によりお客様が当社のファンになっていただけるように努め、市場の活性化、拡大を牽引してまいりたいと考えております。また、法人チャネルにおいても、契約取次ぎやアフターサービスといった基本的な業務にとどまることなく、お客様の携帯電話管理業務の効率化支援さらには高度化したスマートフォンやタブレットを使った機動性のある営業活動やビジュアルな販売促進に寄与する提案を行うことでお客様の信頼を獲得しお客様基盤の拡充を図ってまいります。

上記のようなこれまでの取り組みに加えて、MVNO事業者向けアウトソーシング事業、法人ソリューション事業、海外事業など新収益源の開拓も進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は平成24年10月1日にパナソニック テレコム(株)との合併を予定しております。本合併を実現させ、統合会社をスムーズに立ち上げるために統合準備委員会を設置し、ガバナンス体制を確立するとともに早期にシナジー効果を極大化させ、企業価値向上を実現できるように活動していくことが今年度の最大の課題であると考えております。加えまして、経営課題として認識している以下の活動にも継続的に注力してまいります。

① お客様サービスの追求

取り扱い商材が拡大する中で、お客様接点を担う立場としてサービスの向上を常に追求し、深い商品知識とホスピタリティ溢れる接客の実践によりお客様満足度の更なる向上を目指します。

量販店・ショップ店頭では、お客様の立場に立った売り場作りを進め、端末や各種サービス、コンテンツ等をお客様目線で分かりやすくご説明します。法人向けには、お客様ビジネスの効率性追求と付加価値向上へ向けてニーズを的確にとらえ、端末・サービス販売から管理・運用までのワンストップソリューションサービスを提供します。

② 販売強化と収益基盤の拡充

スマートフォンを中心とする販売市場の活況を着実に捉え、通信キャリア、メーカー、量販店などのお取引先と積極的に協業し、販売にこだわり収益を拡大してまいります。また、現在取り組んでいる各種の通信キャリア以外からの収益を新たな柱に育成すると共に、当社の強み・経験を活かして収益源の多様化を進めます。

③ 規模拡大

引き続きM&A、量販店の取引拡大、中小代理店の二次店化、キャリア認定ショップの出店等の機会を積極的に創出し、規模の拡大を図ってまいります。

④ 効率化の追求

お客様サービスの追求と並行して、業務オペレーションの見直しによる業務の集約・平準化・効率化をより一層進め、生産性を向上させます。また、費用対効果を意識し、メリハリのある経営資源の配分を行います。

⑤ ES（従業員満足）とCSR

お客様接点を担う責任と自覚を社員一人ひとりが持ち、ステークホルダーからより信頼される企業を目指します。多様な労働観を持つ人財を受け入れると共に、環境変化に対応できる人財を育成します。お客様満足度を高める行動を相互に認め称賛し合える職場になるように現場改革を進めます。環境への配慮、地域社会への貢献活動を引き続き実施し、全社でCSR経営を推進します。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027	1,242
売掛金	14,156	19,511
有価証券	7,000	8,100
商品及び製品	5,209	6,186
原材料及び貯蔵品	15	34
前払費用	340	368
繰延税金資産	861	1,055
未収入金	4,457	5,693
預け金	73	118
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	33,140	42,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,601	1,686
減価償却累計額	△777	△893
建物(純額)	823	792
構築物	102	106
減価償却累計額	△59	△66
構築物(純額)	43	40
工具、器具及び備品	1,978	2,031
減価償却累計額	△1,550	△1,635
工具、器具及び備品(純額)	427	396
建設仮勘定	38	—
有形固定資産合計	1,333	1,229
無形固定資産		
のれん	1,730	944
ソフトウェア	387	505
ソフトウェア仮勘定	10	7
その他	8	8
無形固定資産合計	2,137	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	419	361
関係会社株式	30	70
長期前払費用	72	63
敷金及び保証金	2,242	2,164
繰延税金資産	1,702	1,212
その他	117	147
貸倒引当金	△66	△77
投資その他の資産合計	4,517	3,942
固定資産合計	7,987	6,637
資産合計	41,128	48,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,070	11,836
未払代理店手数料	※1 2,476	※1 3,055
未払金	4,851	6,205
未払費用	1,356	1,883
未払法人税等	847	1,475
前受金	9	8
預り金	800	811
賞与引当金	1,511	2,010
役員賞与引当金	17	27
その他	269	322
流動負債合計	21,210	27,637
固定負債		
退職給付引当金	1,152	1,475
役員退職慰労引当金	22	19
資産除去債務	9	8
その他	117	126
固定負債合計	1,302	1,630
負債合計	22,512	29,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金	3,180	3,180
資本剰余金合計	3,180	3,180
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	10,001	11,085
利益剰余金合計	12,476	13,560
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,436	19,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	157
評価・換算差額等合計	179	157
純資産合計	18,615	19,677
負債純資産合計	41,128	48,944



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	72,588	77,749
手数料収入	47,167	50,945
売上高合計	119,756	128,694
売上原価		
商品期首たな卸高	5,178	5,209
当期商品仕入高	77,013	82,599
合計	82,192	87,808
他勘定振替高	※1 59	※1 20
商品期末たな卸高	5,219	6,195
商品評価損	9	8
商品売上原価	76,924	81,601
代理店手数料	16,269	18,993
売上原価合計	93,193	100,594
売上総利益	26,562	28,099
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144	146
給料及び手当	5,681	5,977
賞与	528	591
賞与引当金繰入額	1,511	2,010
役員賞与引当金繰入額	17	26
退職給付費用	331	339
法定福利費	1,355	1,653
人材派遣費	1,924	1,640
荷造及び発送費	224	223
販売促進費	1,648	1,959
通信費	441	463
地代家賃	2,592	2,565
修繕維持費	622	590
業務委託費	534	686
賃借料	70	57
減価償却費	710	637
のれん償却額	807	785
貸倒引当金繰入額	—	13
貸倒損失	45	—
その他	2,593	2,807
販売費及び一般管理費合計	21,788	23,175
営業利益	4,774	4,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	0
有価証券利息	2	7
受取配当金	12	14
受取保険金	2	—
販売コンテスト関連収入	36	34
店舗移転等支援金収入	5	17
その他	27	33
営業外収益合計	89	107
<b>営業外費用</b>		
固定資産除売却損	※2 22	※2 29
支払補償費	—	4
その他	0	1
営業外費用合計	22	34
経常利益	4,840	4,996
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	9	—
固定資産売却益	※3 23	※3 5
その他	0	—
特別利益合計	32	5
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	—	5
店舗閉鎖損失	※4 33	※4 22
固定資産除売却損	※5 15	※5 8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	—
減損損失	※6 47	※6 38
その他	0	1
特別損失合計	276	76
税引前当期純利益	4,597	4,925
法人税、住民税及び事業税	1,794	2,322
法人税等調整額	519	333
法人税等合計	2,313	2,655
当期純利益	2,283	2,269

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,725	2,778
当期変動額		
新株の発行	53	—
当期変動額合計	53	—
当期末残高	2,778	2,778
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,127	3,180
当期変動額		
新株の発行	53	—
当期変動額合計	53	—
当期末残高	3,180	3,180
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,127	3,180
当期変動額		
新株の発行	53	—
当期変動額合計	53	—
当期末残高	3,180	3,180
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5	5
当期末残高	5	5
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,469	2,469
当期末残高	2,469	2,469
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,897	10,001
当期変動額		
剰余金の配当	△1,179	△1,185
当期純利益	2,283	2,269
当期変動額合計	1,104	1,084
当期末残高	10,001	11,085
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,372	12,476
当期変動額		
剰余金の配当	△1,179	△1,185
当期純利益	2,283	2,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	1,104	1,084
当期末残高	12,476	13,560
自己株式		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	17,225	18,436
当期変動額		
新株の発行	106	—
剰余金の配当	△1,179	△1,185
当期純利益	2,283	2,269
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,210	1,084
当期末残高	18,436	19,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△22
当期変動額合計	66	△22
当期末残高	179	157
評価・換算差額等合計		
当期首残高	113	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△22
当期変動額合計	66	△22
当期末残高	179	157
純資産合計		
当期首残高	17,338	18,615
当期変動額		
新株の発行	106	—
剰余金の配当	△1,179	△1,185
当期純利益	2,283	2,269
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△22
当期変動額合計	1,277	1,061
当期末残高	18,615	19,677

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,597	4,925
減価償却費	710	637
のれん償却額	807	785
減損損失	47	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215	498
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	305	322
受取利息及び受取配当金	△16	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	145	△5,355
未収入金の増減額 (△は増加)	52	△1,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28	△996
仕入債務の増減額 (△は減少)	463	3,345
未払金の増減額 (△は減少)	314	1,339
その他	△347	637
小計	6,997	4,943
利息及び配当金の受取額	16	22
法人税等の支払額	△1,729	△1,702
その他	25	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,310	3,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	—	△40
有形固定資産の取得による支出	△481	△362
無形固定資産の取得による支出	△123	△294
敷金及び保証金の差入による支出	△184	△90
敷金及び保証金の回収による収入	206	84
その他	△16	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	△755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	106	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,179	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,638	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	4,462	8,100
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,100	※1 9,461

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物 2～20年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数については次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア 3～5年

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料（売上原価）の未払額であります。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	9,500百万円	7,800百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	9,500百万円	7,800百万円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	35百万円	その他	23百万円	計	59百万円	<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	20百万円								
販売費及び一般管理費	35百万円																
その他	23百万円																
計	59百万円																
投資その他の資産	20百万円																
<p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	17百万円	工具、器具及び備品	5百万円	計	22百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	24百万円	工具、器具及び備品	5百万円	計	29百万円				
建物	17百万円																
工具、器具及び備品	5百万円																
計	22百万円																
建物	24百万円																
工具、器具及び備品	5百万円																
計	29百万円																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	22百万円	計	23百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	5百万円				
建物	0百万円																
工具、器具及び備品	22百万円																
計	23百万円																
建物	2百万円																
工具、器具及び備品	2百万円																
計	5百万円																
<p>※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	1百万円	諸経費	32百万円	計	33百万円	<p>※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	諸経費	21百万円	計	22百万円		
工具、器具及び備品	0百万円																
長期前払費用	1百万円																
諸経費	32百万円																
計	33百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
諸経費	21百万円																
計	22百万円																
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	1百万円	計	15百万円	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	工具、器具及び備品	5百万円	その他	0百万円	計	8百万円
建物	0百万円																
工具、器具及び備品	13百万円																
その他	1百万円																
計	15百万円																
建物	3百万円																
工具、器具及び備品	5百万円																
その他	0百万円																
計	8百万円																

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及び支社設備</p> <p>種類 建物、構築物、工具、器具及び備品及び長期前払費用</p> <p>場所 店舗及び支社 (東京都、神奈川県、京都府、大阪府、徳島県及び愛媛県)</p> <p>② 管理部門</p> <p>用途 本社</p> <p>種類 工具、器具及び備品及びソフトウェア</p> <p>場所 本社 (東京都)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、コンシューマ事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。管理部門の一部の固定資産においては、更新の決定等のため、帳簿価額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td></tr> </table> <p>② 管理部門</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、管理部門の一部の固定資産においては、更新が決定等した資産群を一つの資産グループとしております。</p>	建物	27百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	12百万円	長期前払費用	2百万円	計	44百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	2百万円	計	3百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及びMVNO用サービス資産</p> <p>種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用</p> <p>場所 本社及び店舗 (東京都、神奈川県、大阪府、香川県及び愛媛県)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 事業所</p> <p>種類 建物及び工具、器具及び備品</p> <p>場所 茨城県及び岡山県</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各店舗、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。</p>	建物	24百万円	工具、器具及び備品	7百万円	ソフトウェア	3百万円	長期前払費用	0百万円	計	36百万円	建物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円
建物	27百万円																																
構築物	2百万円																																
工具、器具及び備品	12百万円																																
長期前払費用	2百万円																																
計	44百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
ソフトウェア	2百万円																																
計	3百万円																																
建物	24百万円																																
工具、器具及び備品	7百万円																																
ソフトウェア	3百万円																																
長期前払費用	0百万円																																
計	36百万円																																
建物	1百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	1百万円																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,218	44,627,182	—	44,738,400

(注) 普通株式の株式数の増加のうち251,200株は新株予約権の権利行使によるものであり、44,375,982株は株式分割(1:400)によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	254	—	254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加254株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	589	5,300	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	590	13.25	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592	13.25	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,738,400	—	—	44,738,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	254	—	—	254

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	592	13.25	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	592	13.25	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592	13.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,027百万円	1,242百万円
有価証券(譲渡性預金)	7,000百万円	8,100百万円
預け金	73百万円	118百万円
現金及び現金同等物	8,100百万円	9,461百万円

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	615百万円	764百万円
未払事業税	74百万円	112百万円
未払費用	133百万円	153百万円
商品評価損	3百万円	1百万円
その他	35百万円	23百万円
繰延税金資産合計	861百万円	1,055百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	469百万円	527百万円
役員退職慰労引当金	9百万円	7百万円
貸倒引当金	26百万円	26百万円
減価償却費	207百万円	211百万円
減損損失	67百万円	56百万円
のれん	1,079百万円	499百万円
その他	13百万円	13百万円
繰延税金資産小計	1,873百万円	1,342百万円
評価性引当額	△44百万円	△41百万円
繰延税金資産合計	1,829百万円	1,301百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△123百万円	△87百万円
その他	△3百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△126百万円	△89百万円
差引：繰延税金資産の純額	1,702百万円	1,212百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.1%
住民税均等割等	1.3%	1.3%
のれん償却額	7.0%	6.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.3%
その他	△0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	53.9%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成25年3月期から平成27年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成28年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されます。

この結果、流動資産の繰延税金資産が74百万円、固定資産の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が123百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円、法人税等調整額が210百万円それぞれ増加しております。

#### (企業結合等関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても企業結合等を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

#### (賃貸等不動産関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても賃貸等不動産を保有しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,385	14,370	119,756	—	119,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,385	14,370	119,756	—	119,756
セグメント利益	4,627	2,249	6,877	△2,102	4,774
セグメント資産	26,655	4,036	30,692	10,435	41,128
その他の項目					
減価償却費	414	72	487	223	710
のれん償却額	574	232	807	—	807
減損損失	44	—	44	3	47
のれん未償却残高	1,218	511	1,730	—	1,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307	30	338	171	509

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額10,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び各報告セグメントに帰属しない資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4)減損損失の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
  - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,433	15,260	128,694	—	128,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	113,433	15,260	128,694	—	128,694
セグメント利益	5,019	2,105	7,125	△2,200	4,924
セグメント資産	32,581	4,241	36,823	12,121	48,944
その他の項目					
減価償却費	362	65	427	209	637
のれん償却額	556	228	785	—	785
減損損失	36	1	38	—	38
のれん未償却残高	662	282	944	—	944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348	57	406	292	698

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額12,121百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び各報告セグメントに帰属しない資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法投資損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	416円 11銭	439円 83銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	18,615	19,677
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,615	19,677
普通株式の発行済株式数(株)	44,738,400	44,738,400
普通株式の自己株式数(株)	254	254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,738,146	44,738,146

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	51円 27銭	50円 73銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,283	2,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,283	2,269
普通株式の期中平均株式数(株)	44,543,195	44,738,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、当社を存続会社、パナソニック テレコム株式会社を消滅会社として、平成24年10月1日付（予定）で合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

環境変化の激しい携帯電話業界において、経営統合により事業規模の拡大と収益基盤の拡充を図り、業界のリーディングカンパニーの1社として、スマートフォンを中心とした市場の成長を牽引するとともに、従来以上に従業員満足度を充実させ、業界で抜きん出たお客様満足度の高い接客拠点の確立とコンテンツを含む新規事業の創造を目指すことを目的としています。

2. 合併する相手会社の名称

パナソニック テレコム株式会社

3. 合併方式

当社を存続会社、パナソニック テレコム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式を採用することとし、パナソニック テレコム株式会社は本合併により解散します。

4. 合併後の会社名称

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

5. 合併に係る割当て内容の算定方法

当社は野村證券株式会社に対し、パナソニック テレコム株式会社は同社の100%親会社であるパナソニック モバイルコミュニケーション株式会社がGCAサヴィアン株式会社に対して、本合併に係る割当ての内容の算定を、それぞれ依頼しました。当該第三者機関による算定結果を参考に、当社及びパナソニック テレコム株式会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びパナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社で合併に係る割当ての内容について慎重に協議を重ねた結果、最終的に下記合併に係る割当ての内容が妥当であるとの判断に至りました。

6. 合併に係る割当ての内容

パナソニック テレコム株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式55.923株及び49,500円を割当て交付いたします。すなわち、新たに発行する当社株式11,184,600株と99億円を割当て交付することになります。

7. 会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による予定であります。また、本合併により発生するのれん及び無形固定資産の発生の見込みにつきましては、現在精査中であり、詳細が確定次第お知らせします。

8. 相手会社の主な事業

携帯電話端末の販売(キャリア認定ショップ241店舗の運営(直営店154店 運営委託店87店の運営))及び法人向けソリューション事業

9. 合併の日程

合併決議取締役会 平成24年5月11日

合併契約締結日 平成24年5月11日

合併契約承認時株主総会開催日

平成24年6月15日(予定) (パナソニック テレコム株式会社)

平成24年6月20日(予定) (アイ・ティー・シーネットワーク株式会社)

合併予定日(効力発生日) 平成24年10月1日(予定)

## 5. その他

### (1) 販売の状況

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月期)	当事業年度 (平成24年3月期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	105,385	113,433	7.6
	営業利益	4,627	5,019	8.5
法人事業	売上高	14,370	15,260	6.2
	営業利益	2,249	2,105	△6.4
消去又は全社	営業費用	2,102	2,200	4.6
合計	売上高	119,756	128,694	7.5
	営業利益	4,774	4,924	3.2

### (2) 役員の異動

取締役及び監査役の異動につきましては、平成24年5月11日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照願います。